

# コミュニケーション学研究科



## コミュニケーション学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、コミュニケーション学研究科では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）にもとづく教育を実施することによって、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化等の諸領域および関連分野を研究対象として、各理論や手法を活用し、現実的な諸問題およびさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し、実社会に役立ち得るような新たな知識を創造できる学生を求めます。

### 【入学者受入の方針】

#### （1）修士課程

##### （求める学生像）

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
- (2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
- (3) 倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方に興味があり、修士論文作成のための分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人

上記のことを踏まえて修士課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

#### （入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を修得するために、入学時点において学士以上の専門的な知識・能力・意欲があることを確認するために下記の入学者選抜を行います。

##### （1）一般入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる英語能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

##### （2）留学生入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語検定試験N1レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

##### （3）社会人入試

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、基礎課題・専門課題に関する筆記試験により、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲とともに、入学後の修学環境を確認し、総合的に評価します。

#### (4) シニア大学院入試

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して修士論文にまとめた、という希望者を対象とします。まず、志望動機及び入学後の研究に対する熱意等を確認するため事前相談を実施し、その上で希望する研究課題に関するレポート及び口述試験を実施します。書類審査でシニアとしての要件を確認し、課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

#### (5) 学内選考入試

本学学部において優秀な成績を修めた4年生に対して、筆記試験を免除します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

#### (6) 本学学部早期卒業者選考

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学を目指す本学学生を対象に、3年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などにもとづいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

#### (7) 海外指定校推薦入試

本研究科が指定する外国の大学の卒業見込生、大学院在学学生または卒業後3年以内の卒業生で、コミュニケーション学研究に関心があり、日本語検定試験N1レベルの日本語能力をもち、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容などから入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

#### (8) 国内指定校推薦入試

本研究科が指定する日本国内の大学を卒業見込みで、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容などから、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

### (2) 博士後期課程

#### (求める学生像)

博士後期課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
- (2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、修士学位または専門職学位取得者と同等以上の高度な専門知識を修得している人
- (3) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方を有し、博士論文作成のために必要な分析力、論理的思考力を持ち、創造性のある人
- (5) 知的関心を持ち続け、将来的に研究活動を継続する可能性を持つ人

上記のことを踏まえて博士後期課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

#### (入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法)

博士後期課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得するために、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・能力・意欲があることを確認するために入学者選抜を行います。

### (1) 一般入試

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験を通して、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については、英語の筆記試験を免除します。

### (2) シニア大学院入試

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して博士論文にまとめたい、という希望者を対象とします。すでに国内外の大学院で修士号は取得しているが、その後に社会人生活を送ったので研究活動には長期間なブランクがあり、そのために学術的な手法を駆使して研究活動を行うことには必ずしも熟達しているとはいえないが、専門的な知識と高い理解力があり、博士後期課程での学修を希望する者を対象として、自らの知的関心と社会人生活で得た知見を活用して、学問的貢献や社会的意義のある独創的な研究成果を出していく能力と意欲を有しているかについて、修士論文を含む書類審査、及び口述試験において確認します。

### (3) 学内選考入試

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学コミュニケーション学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査、及び口述試験によって確認します。

### (4) 海外指定校推薦入試

本研究科が指定する外国の大学の大学院修士課程を修了見込みで、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、大学院の教育課程に必要な日本語能力及び博士後期課程レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文を含む書類選考で確認します。

### (5) 国内指定校推薦入試

本研究科が指定する日本国内の大学院修士課程を修了見込みで、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文等を含む書類選考で確認します。

## コミュニケーション学研究科学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

### ■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究理念

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、日本で初めて当該学問の高等教育機関として設立されました。社会におけるコミュニケーションに関する諸課題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識と倫理観を兼ね備えた、多様な領域で活躍する専門家、研究者を養成します。

### ■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究目的

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡るコミュニケーションに関する現象を対象に、理論的な研究課題や実践上の問題を、先験的かつ創造的に発見して解決するための専門的な分析力・調査力を備え、コミュニケーション活動に関わる分野で活躍できる優れた専門家、研究者を養成することを目的とします。修士課程及び博士後期課程の人材養成と教育研究上の目的については次の通りです。

#### (1) 修士課程

##### ①メディア社会領域

社会におけるメディアの役割や、メディアによるコミュニケーションの形成過程、さらにはその社会現象などを探求する理論を研究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、メディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

##### ②ネットワークコミュニケーション領域

インターネットやソーシャルメディアなどに基づく現代社会の情報構造やコミュニケーション現象などを理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ネットワークメディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

##### ③企業コミュニケーション領域

現代社会における企業や行政機関等、組織体による情報の受発信やメディア戦略に関する課題を理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、組織体を取り巻くコミュニケーションに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

##### ④文化研究領域

文化の固有性と多様性の理解を深め、現代文化とメディアの関係について、グローバルな視点で対象を研究し、社会学やカルチュラル・スタディーズなどの分析方法を取り入れて、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、文化に関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

##### ⑤ジャーナリズム研究領域

政治、経済、社会などにおけるジャーナリズムの形成過程や受容状況の考察を通して、現代及び歴史的なメディアを通

したジャーナリズムの実態を明らかにするとともに、今日的課題の実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ジャーナリズム研究に関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事する人材を養成することを目的とします。

## (2) 博士後期課程

コミュニケーション分野に関わる研究活動に自立的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、コミュニケーション学の発展に寄与する創造的研究を通して豊かな学識を培い、大学や研究機関及び官公庁、企業等での研究的業務を担える研究者・専門家を養成することを目的とします。

## ■ コミュニケーション学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

コミュニケーション学研究科は、前述の5つの領域を基礎とし、高度に情報化された現代社会の機能や課題を理解し、メディア、ネットワーク、企業コミュニケーション、文化研究、ジャーナリズムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

### (1) 修士課程

修士課程修了においては、2年以上（優れた業績をあげた場合には1年以上）在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目について必要な単位数以上を修め、(DP1)～(DP5)のいずれかの分野または複数に関わる分野について、以下(①～②)の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

(DP1) メディアを通じたコミュニケーションについての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP2) ネットワーク社会の情報構造や社会現象についての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP3) 企業の情報の受発信やコミュニケーション戦略についての高度な知識と主体的な研究・分析力

(DP4) グローバルな視点で文化の多様性やメディアとの関連を研究・分析する高度な能力

(DP5) ジャーナリズムの役割や社会的影響に関する高度な知識と主体的な研究・分析能力

① コミュニケーション学に関する高度な知識・技能を修得し、情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。

② 研究者・専門家としてコミュニケーション学の学術研究や社会に貢献できる研究活動を自立的に実行できる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（コミュニケーション学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準および審査項目

- (1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準であること。
- (2) 研究目的が明確であること。
- (3) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (4) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (5) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (6) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
- (7) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (8) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に則した研究倫理が遵守されていること。

## (2) 博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に3年以上(優れた研究業績をあげた場合には1年以上)在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目(「個別研究指導」と「特別講義」)に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

- ① コミュニケーション学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
- ② 研究倫理をもち、創造的・独創的な研究によりコミュニケーション学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
- ③ 研究者・専門家として、将来にわたり自立してコミュニケーション学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士(コミュニケーション学)の学位を授与します。

### 博士論文として満たすべき水準と審査項目

- (1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針(ディプロマポリシー)に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準にあること。
- (2) 当該学問分野の発展に貢献する新たな知見があること。
- (3) 学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
- (4) 研究目的が明確であること。
- (5) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (7) 論理的に構成され、論旨(主張)が明瞭であること。
- (8) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
- (9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014年8月26日)に則した研究倫理が遵守されていること。

## ■コミュニケーション学研究科・教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)

社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動について、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡る現象について、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

### (1) 修士課程

修士課程では、前述のコミュニケーション分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するために、5つの領域に渡る講義科目を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、演習としての個別指導科目を配置します。学生は各専門領域に関する担当教員を指導教員とし、在学期間にわたり「個別研究指導」を継続的に履修し、各領域の研究分野に関する理解を深めていきます。この「個別研究指導」では、授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。コミュニケーション学研究は学際的な研究領域が多く、多様な分野の知識を習得して柔軟な発想で独創的な研究成果を出す必要性が高いことから、メインの指導教員とは別の「サブ」の教員による「個別研究指導」を受けることもできます。



いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生は、日本語による論文作成を学ぶための「特別講義」の履修が必要となります。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画についての「研究計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には修士論文の計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究内容を充実させることができます。

修士論文については、修士課程に2年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、修士論文の執筆ができます。ただし、優れた業績をあげた場合には、修士課程に1年以上在学で修士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

## (2) 博士後期課程

コミュニケーション学の専門領域において、自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、演習科目として「研究指導」と講義科目の「特別講義」を配置します。自らが研究したいコミュニケーション学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「個別研究指導」を在学期間にわたり継続的に受講し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個別指導を受けます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画について「研究計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には、博士論文計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

博士論文については、博士後期課程に3年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に1年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った予備審査論文を提出し、規定に従った審査を経たのち、学位請求論文を提出し、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後は、博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

コミュニケーション学研究科修士課程の開設科目・担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア大学院修業年限)	
			2年	3年
個別研究指導	大岩 直人 教授	※2024年度は募集しません。 【現代広告のクリエイティブ研究、コミュニケーションデザイン研究】 一般的な広告論、広告クリエイティブ論に関する基本的な見識のある方が、現代のデジタルテクノロジーの進化に対応したコミュニケーションデザインを前提としつつ、これからの広告コミュニケーションのあり方について複雑系の発想で推量し思索するための論文、制作指導を行う。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
	大橋 香奈 准教授	【人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を理解するエスノグラフィー研究】 身体の移動のみならず、モノや情報の移動、バーチャルな空間での移動など、さまざまな種類の「移動(モビリティ)」の組み合わせや相互関係、つまり複数形の〈移動(モビリティーズ)〉に注目する「モビリティーズ・パラダイム」をふまえて、人びとの生活を理解するエスノグラフィー研究を行なう。人びとの「生きられた経験」を、複雑さや曖昧さや矛盾を含めて理解するための方法論を学び、自ら調査研究を実践できるようになる。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	大尾 侑子 准教授	【メディア・オーディエンスを考える】 プラットフォームをめぐる技術進展とモバイル端末の普及によって、われわれは「いつでも／どこでも」常時接続が可能なメディア環境を生活している。メディア・オーディエンスの様相もかつてのそれとは大きく変化し、既存の概念枠組みは日々再考を迫られている。修士課程では文献レビューと修士論文の執筆を通じて、「オーディエンス」についての理解を深めることを目指す。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	北村 智 教授	【情報化社会とメディア利用行動】 マスメディアや情報通信技術 (ICT) の利用行動に関わる領域における、主に実証的アプローチにもとづく英語論文を中心に広くレビューし、各自の研究課題の具体化・明確化を進めていく。また、各自の研究課題に合わせた研究方法の検討を行い、データ収集の実施とその分析、論文執筆につなげていく。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	小林 誠 准教授	【文化人類学】 文化人類学は、フィールドワークで得られた知見をもとに、文化・社会の多様性と共通性という視点から人間現象を明らかにすることを目標とする。文化人類学の理論と方法論を学ぶとともに、それらを使って多様な人間現象をとらえていく。具体的には、まずは文化人類学的な研究をレビューした後で、受講者の興味関心にそったかたちで研究を深化・発展させるように指導する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	駒橋 恵子 教授	【企業のコミュニケーションに関する研究】 企業のコミュニケーション戦略について、ステークホルダーとの関係、インターナル・コミュニケーション、企業ブランドなど、さまざまなテーマの中から、受講者の関心や論文のテーマに沿った文献資料の紹介や、論理的な文章作成指導を行う。組織のコミュニケーションが企業経営に与える影響や、消費者・投資家・従業員へ波及するプロセスなどについて考察する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	小山 健太 准教授	【組織心理学研究】 企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文をレビューし、各自の研究テーマと仮説を明確化するとともに、調査計画を立案する。さらに、データの収集・分析（主に統計解析）に取り組み、仮説検証型の修士論文を目指す。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
佐々木 裕一 教授	【情報社会研究】 プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、各自の研究課題を明確化し、研究可能な形に具体化していく。その後、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。	2年 ○	3年 ○	
		4年 ○	研究生 ○	

柴内 康文 教授	【メディア・コミュニケーションと対人関係】 マスメディアおよびコミュニケーションメディア利用と、対人関係や社会的ネットワークの接点となる領域において、主に計量的アプローチに基づく論文を読みながら、自らの研究課題への取り組み、考察を深める。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
田村 和人 教授	【コンテンツ産業の動向研究】 インフラとしてのインターネットと端末としてのスマホ、この両者の普及により大きく変化しているコンテンツ産業をテーマとする。とりわけ映像産業に重点をおき、放送産業やネット動画産業の動向をみながら、各自の研究課題にそって考察を深めてもらう。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
林 剛大 准教授	【「英語」に関するテーマとして：言語、文化、教育、アイデンティティなどの研究】「英語」は言語に留まらず、文化、教育、アイデンティティなどのテーマに深くかかわっている。英語論文を中心にそれらの先行研究を幅広く精読した上でテーマを絞り、立案したリサーチ・クエッションについての論文を執筆する。研究過程では、文献分析をシステムティックに行い、英語を用いてのアウトライン作成・論文執筆・口頭発表が可能となることを目指す。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
町村 敬志 教授	【メディアと空間の社会学的研究】 ネット空間の発展、個人化、グローバル化、リスク社会化に伴い、社会における「つながり」の形は激変した。しかしヴァーチャルな関係が拡大しても、生身の人間が接触する具体的場は残り続ける。メディアと空間の多様な接続のあり方に迫るため、関連文献を講読するとともに、各自の研究テーマに即した論文作成の過程をサポートする。以上を通じ、社会学研究の現代的課題と可能性について学び、分析・調査の方法を修得することを目指す。	2年 ○	3年 ○
		4年 —	研究生 ○
松永 智子 准教授	【メディア研究の歴史的アプローチ】 歴史的アプローチによるメディア・コミュニケーション研究の文献講読および各自の修士論文構想発表を通して、受講者が、資料の収集、分類、考察の方法を実践的に学び、問題意識を深化させ、「なぜ今、そのテーマに取り組むのか？」という歴史研究の現在性を問うよう促す。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
光岡 寿郎 教授	【メディア研究という方法を学ぶ】 英語圏のメディア研究—とりわけカルチュラル・スタディーズに流れ込む／を經由した研究—における理論研究を、古典から最新の研究まで幅広く講読する。そのうえで、各自の関心に沿いながら、論文作成にいたる一連の過程をサポートする。修士課程を通じて、既存のメディアではなく、ある対象を「メディア」として論じることの楽しさを体験してもらいたい。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
本橋 哲也 教授	【カルチュラル・スタディーズと文化表象分析】 ジェンダー、階級、民族、人種、地理、年齢、身体能力などといった様々な文化的指標によって弁別され構築されている文化の力学を抽出するために、芸術、文学、映像、政治言説、広告などに分節化された表象を、精密にテキスト分析する手法を体得できるよう指導を行う。	2年 —	3年 —
		4年 —	研究生 ○
山下 玲子 教授	【メディアと人々との相互作用に関する社会心理学的研究】 メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、主に社会心理学的アプローチを用いた英語論文・日本語論文をレビューしつつ、各自の研究課題に合わせた実証研究を計画・実施し、論文化していくことを目標とする。また、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツおよびそれらのメディアミックスと人々の情報行動についての考察も視野に入れる。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
山田 晴通 教授	【フィールドワーク的手法によるメディア文化研究】 討論を通して、各個の問題意識を深化させ、広範な文献調査と地域におけるフィールド調査を組み合わせながら、修士論文の構成を指導していく。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。  
<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

- ※ 最新の内容は、本学ウェブサイト内 大学院・研究 ▶ 入試情報 より確認してください。
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

コミュニケーション学研究科博士後期課程の開設科目・担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア大学院修業年限)	
			3年	4年
個別研究指導	大岩 直人 教授	※2024年度は募集しません。 常に最先端のデジタルテクノロジーやメディアに対するリテラシーを保ち続けることのできる方が、現代広告のクリエイティブ表現およびコミュニケーションデザインに関する国内外の事例研究・学術研究を深化させ、これからの広告コミュニケーション学の分野においてスペキュラティブな問題提起を行うための論文、制作指導を行う。	3年	4年
			5年	6年
	大橋 香奈 准教授	「移動の社会学」において、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を調査研究するために開発されてきた「モバイルな方法 (Mobile Methods)」のプロセスや成果について、国際論文誌の講読を通じて理解を深める。英語の運用能力が必須である。先行研究をふまえ、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験の理解を目指した新しい「モバイルな方法」を、自らデザインして実践し、理論化する研究を行なう。	3年	4年
			5年	6年
	大尾 侑子 准教授	私たちの社会に共有される「知」や諸々のネットワークを「メディアの社会学」という視点から考察する。国内外の研究動向に着目し、学術書や論文の輪読、学生の進捗発表をおこなう。分析対象は戦前の歴史資料から現代社会のソーシャルメディアまで受講者の関心に沿ったものでかまわないが、明確な問題意識を持っていることが望ましい。	3年	4年
			5年	6年
	北村 智 教授	マスメディアや情報通信技術 (ICT) の利用行動に関わる領域における、実証的アプローチによる研究の指導を行う。具体的には、研究課題の精緻化、研究課題に関連する英語論文を中心とした先行研究の批判的検討、仮説の設定、研究デザインとデータ収集の実施、データ分析と結果の考察、論文執筆という、実証的アプローチによる研究に必要な過程を指導していく。	3年	4年
			5年	6年
	小林 誠 准教授	文化人類学は、長期間にわたるフィールドワークに基づく民族誌的な研究を特長とする。そのため、博士論文の執筆においては、人文社会科学の諸理論に関する知識のほかに、自らのフィールドに関する深い理解を必要とする。理論と自ら集めた一次資料との往復運動によって、人間現象を新たな視点からとらえなおすことが可能になるだろう。	3年	4年
			5年	6年
	駒橋 恵子 教授	企業のコミュニケーション戦略について、消費者・投資家・従業員・行政機関・地元住民など、幅広いステークホルダーとの関係を考える。企業からのコミュニケーションによって意識変革や行動変容をもたらすケースは多く、新聞・雑誌・テレビ等の報道による企業情報の発信から、従業員のモチベーション向上まで、さまざまな局面がある。企業文化の形成メカニズムや企業ブランドと消費者の関係など、現実に即した企業のコミュニケーションに関わる現象を論理的に考察していく。	3年	4年
			5年	6年
小山 健太 准教授	※2024年度は募集しません。 企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文を広くレビューし、理論的貢献および実践的含意の水準が高いリサーチクエストを設定する。さらに、作業仮説を明確化するとともに、調査計画を立案し、データ収集・分析 (主に統計解析) を行うことで、実証アプローチによる新しい理論構築に取り組む。	3年	4年	
		5年	6年	
佐々木 裕一 教授	プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、そこからの知見を総合し、アカデミアに貢献しうる仮説を演繹して設定する。その後、博士研究の基準を満たす研究設計を時間をかけて行い、作業を具体化し、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。	3年	4年	
		5年	6年	

柴内 康文 教授	<p>マスメディアの影響過程について、また近年発達するコミュニケーションメディア利用の帰結について考える際には、どちらにおいても対人関係や社会的ネットワークとの関わりについてあわせて検討する必要がある。このような領域において、独自の研究課題を深化させてそれぞれの具体的な実証研究を実施し、口頭での報告や論文執筆のための作業を行う。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
田村 和人 教授	<p>「テレビ離れ」ということばに象徴されるように、映像メディアは多様化し、必ずしも「テレビ」を利用しなくとも映像サービスを受容できる環境となっている。電波の希少性を論拠として国から監理される放送サービス、一方、サービス側の国籍や規模に縛られないインターネットビジネス、これらを歴史的、文化的、制度的な視点から捉えながら、各自の研究の高度化を図る。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 —	6年 —
林 剛大 准教授	<p>「英語」に付随する、言語、文化、教育、アイデンティティなどのテーマから、各自の生活やアカデミック・コミュニティなど、社会において価値があると考えられるリサーチ・クエッションを立案し、研究する。適切な理論的フレームワークとメソドロジーを用いた調査、英語での論文執筆及び英語による口頭発表を通じ、自律的で継続的な研究能力の養成を目指す。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
町村 敬志 教授	<p>ヴァーチャルな関係が拡大しても、生身の人間が接触する具体的場はなお残り続ける。メディアと空間の多様な接続のあり方に関して、国内外の関連文献を講読するとともに、より高次の学術的意義をもつ成果の発表へと到達できるように、調査の実施、論文執筆、学会発表などの研究活動に対してサポートを行う。以上を通じ、社会学研究の現代的課題の解明へとオリジナルな貢献ができるよう、研究全体の水準の高次化を目指す。</p>	3年 ○	4年 —
		5年 —	6年 —
松永 智子 准教授	<p>メディアの介在するコミュニケーションは、エスニック集団から国民国家、トランスナショナルな組織にいたるさまざまな共同体の形成や維持、再編に深くかかわっている。相互の関係を歴史的に解明し、検討することで、情報化、グローバル化の進展する現代社会を読み解くためのインプリケーションを引き出すことを目指す。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
光岡 寿郎 教授	<p>現代社会は、日々の生活における私たちの「移動」の増加と、その移動を支える「スクリーン／メディア」によって特徴づけられる。博士後期課程では、上述を対象とした研究領域である「移動の社会学」と「スクリーン研究」の成果を共有しながら、各自の研究テーマを精緻化し、理論的考察を深めてもらう。また、研究領域の特性上、英語の運用能力は必須である。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
山下 玲子 教授	<p>メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、各自の研究課題に合わせ、その関連領域の理解を深めるための国内外の文献のレビューを行う。それを踏まえた上で、社会心理学的アプローチを用いたオリジナリティの高い実証研究を計画・実施し、その成果を口頭の報告や論文として発表していくための作業を行う。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
山田 晴通 教授	<p>メディアが私たちの日常生活に深く浸透させる現代の大衆文化は、身近なだけに、相対化、客観化が困難である。しかし、そこには、私たち自身の価値意識と社会の本質が投影されており、大衆文化を読み解く作業を通して浮かび上がる問題は広範囲に及ぶ。大衆への実質的な接近に基づいたフィールドワークの発想を活かしながら、メディアに支配された自文化を解体し、相対化していく方法を、討論と実験を交えながら考察していく。</p>	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 —

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。  
<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

- ※ 最新の内容は、本学ウェブサイト内 大学院・研究 ▶ 入試情報 より確認してください。
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

# 2024年4月入学 コミュニケーション学研究科 募集要項

## I. 出願について

### 1. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	コミュニケーション学	20名	2年	*募集人員は、一般入試・社会人入試・シニア大学院入試・学内選考入試・本学学部早期卒業者入試・指定校推薦入試を合わせた、全体の人数です。
博士後期	コミュニケーション学	5名	3年	*募集人員は、一般入試・学内選考入試・シニア大学院入試・指定校推薦入試を合わせた、全体の人数です。

※修士課程学内選考入試・本学学部早期卒業者入試の詳細につきましては、研究課までお問合せください。

### 2. 出願資格

#### (1) 修士課程一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2024年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2024年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

\*出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P98 参照)

個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

#### (2) 修士課程社会人入試

入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験を有する者（注）

- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後3年以上経過していること
- (2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認められた者。ただし年齢満25歳以上であること

\*「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。

（注）会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

#### (3) 修士課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

#### (4) シニア研究生（修士課程）

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者



#### (5) 博士後期課程一般入試

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2024年3月までに取得見込の者
  - (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
  - (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
  - (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
  - (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2024年3月までに授与される見込の者
  - (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
  - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において24歳に達している者
- \*出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P98 参照)
- 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

#### (6) 博士後期課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
  - (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者
- \*コミュニケーション学研究に関わる課程を修了して10年以内の場合は、年齢に拘わらず一般入試に出願することを原則とする。この原則に当てはまらない場合でも、研究科委員会で出願を特別に認可することがあるが、事前に研究科委員会で出願資格を審査するので、必ず出願前に事前相談を受けることが必要である。

※ 博士後期課程受験者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

3. 出願書類と手続 (特段の記載が無い場合は、課程を問わず共通)

<p>志願票 (様式 1) 【ウェブ登録】</p>	<p>【シニア大学院 (修士・博士後期)、シニア研究生以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入すること。</li> </ul> <p>【シニア大学院 (修士・博士後期)、シニア研究生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院志願票」(シニア大学院生) / (シニア研究生) に必要事項を記入すること。</li> <li>・写真は上半身、脱帽、6 か月以内に撮影&lt;タテ 4 c m×ヨコ 3 c m&gt;のものを貼付のこと。</li> </ul>
<p>入学志願者調書 (様式 2) 【ウェブ登録】</p>	<p>【修士課程 (社会人入試合、シニア大学院 (修士) とシニア研究生除)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入すること。</li> </ul> <p>【博士後期課程 (シニア大学院 (博士後期) 除)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入すること。</li> </ul> <p>【シニア大学院 (修士・博士後期課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の「シニア大学院生 入学志願者調書」表裏に記入すること。</li> <li>・標準修業年限は 2 年 (修士)、3 年 (博士後期) だが、長期修業年限を希望する場合は、3 年か 4 年 (修士)、4~6 年 (博士後期) を必ず選択すること。可否はコミュニケーション学研究科で審議する。</li> </ul> <p>【シニア研究生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の「修士課程 シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入すること。</li> </ul>
<p>研究計画書 (様式 3) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A4表裏1枚を厳守すること。</li> </ul>
<p>学業成績証明書 &lt;郵送必要&gt;</p>	<p>【修士課程 (シニア大学院 (修士)、シニア研究生含)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身大学作成のもの 1 通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了 (見込含む) の者は、大学院の成績証明書も添付のこと。</li> </ul> <p>【博士後期課程 (シニア大学院 (博士後期) 含)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身大学院修士課程 (または専門職学位課程) のものを 1 通提出すること。</li> </ul>
<p>卒業 (修了) 証明書 または 卒業 (修了) 見込証明書 &lt;郵送必要&gt;</p>	<p>【修士課程 (シニア大学院 (修士)、シニア研究生含)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身大学作成のものを 1 通。大学院修了 (見込含む) の者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。</li> </ul> <p>【博士後期課程 (シニア大学院 (博士後期) 含)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身大学院修士課程 (または専門職学位課程) のものを 1 通。</li> </ul> <p>※証明書に生年月日の記載がない場合のみ、官公庁発行の生年月日を証明する書類 (住民票など) を提出すること (コピー不可)。</p>
<p>【修士 (社会人入試合含む) のみ、ただし「シニア大学院 (修士)」「シニア研究生」除く】 卒業論文等 &lt;郵送必要&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業論文(作成または構想段階のものを含む)の要旨を 2,000 字程度にまとめて提出すること。</li> <li>・卒業論文を作成していない場合は、学部での学習成果について 2,000 字程度にまとめたものを提出すること。</li> </ul>
<p>【博士後期課程のみ (シニア大学院入試合)】</p> <p>修士論文 (本体) 修士論文 (要旨) または それに代わるもの</p> <p>各 4 部 &lt;郵送必要&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論文の要旨は 4,000 字以内。提出した修士論文および論文要旨は返却しない。</li> <li>・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができる。</li> <li>・日本語以外の言語による修士論文の提出を認める。ただしその場合、英語論文以外には日本語による修士論文の全訳およびその要旨 (4,000 字~8,000 字横書) を各 4 部、英語論文の場合は、英語論文 (和訳不要) と、その要旨 (4,000 字~8,000 字横書) の和訳各 4 部を提出すること。</li> <li>・修士論文のない者は、修士論文に代わる論文または制作物を提出すること。 論文の場合 : 1 本以上とその要旨 (4,000 字以内) 各 4 部を提出すること。また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとする。 制作物の場合 : 映像、音、文字等によって表現されているものを DVD、CD-R、紙等の保存性、再現性のある記録媒体に収録し提出すること。 また、4,000 字以上の解説文 (A4 の印刷物) を添付すること。</li> <li>・博士後期課程一般 1 期入試に、修了見込者が修士論文を完成していない段階で出願する場合には、作成中の論文の要旨 (4,000 字以内) 4 部を提出すること。 (合格した者は、完成した修士論文を後日提出のこと)</li> </ul>
<p>【社会人入試のみ】 在職期間証明書 &lt;郵送必要&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出願資格に定める常勤としての在職期間を証明するもの。 勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。</li> </ul>

<p><b>【英語試験の免除を希望する者のみ】</b> 外部英語試験のスコア等 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程一般入試、博士課程一般入試の出願にあたり、「英語」の免除を希望する場合は該当する外部英語試験のスコア等のコピーを提出すること。また、入試当日に原本を持参すること。</li> <li>・免除基準は、修士と博士で異なるので、それぞれ次ページ以降の「Ⅱ．選考について」の記載を参照すること。</li> </ul>
<p>入学検定料 シ7研究生 : 28 千円 シ7研究生以外 : 35 千円 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便局窓口にて、郵便振替を利用して以下の口座へ払い込むこと。</li> <li>・払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」(A4用紙にコピーしたもの、または<b>原本を撮影した写真データ</b>)をウェブ登録すること。</li> </ul> <p>【入学検定料払込先】 口座記号番号： 001000-0-300237 加入者名： 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※本冊子添付用紙を使用しても可</p>

- ※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。
- ※ 各種出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
- ※ 提出書類はすべて返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

◆受験および就学における配慮について

- ・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。
- ・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。

■ 外国籍の者については、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

<p>在留カードのコピー(表・裏) (在留資格の記載のあるもの) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国外からの出願者は、来日後に提出すること。</li> </ul>
<p>日本語能力の認定書類 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本語能力試験N1(1級)」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出すること。</li> <li>・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」(様式6)を提出すること。</li> <li>・署名欄には、認定者の自署が必要。</li> </ul>
<p>入学後における学費等の負担方法に関する調書(様式7) 【ウェブ登録】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の用紙に記入すること。</li> </ul>
<p><b>【中国の大学等を卒業(修了)している場合】</b> 教育部学生サービス・発展センター (CSSD:教育部学生服务与素质发展中心)が発行する学歴認証報告書/ 教育部学历证书电子注册备案表(英文版)</p>	<p>中国の大学を卒業(修了)している場合は、教育部学生サービス・発展センター(CSSD:教育部学生服务与素质发展中心)が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表(英文版)を提出することができます。 <u>この場合は、メールにて本学・研究課メールアドレス(kyomu@s.tku.ac.jp)へ直送するようにしてください。</u> なお、これらが提出される場合は、卒業(修了)証明書の提出を省略して構いません。</p>

#### 4. 出願期間

修士課程一般1期入試 修士課程シニア大学院1期入試 博士後期課程一般1期入試 博士後期課程シニア大学院1期入試	2023年 8月28日(月)～ 9月 1日(金)	ウェブ登録後、 郵送のみ受付 締切日必着  ※消印有効では ありません。
修士課程一般2期入試 修士課程シニア大学院2期入試 修士課程社会人入試 シニア研究生(修士課程) 博士後期課程一般2期入試 博士後期課程シニア大学院2期入試	2024年 1月 5日(金)～ 1月11日(木)	

注1：日本国外からの出願は、10月に実施する1期入試のみが対象となります。

注2：日本国内に在留し、在留資格が「留学」等の身分で在留している外国籍の者については時期（1期、2期）にかかわらず出願可能です。

注3：修士課程一般入試出願資格(10)、もしくは博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って、修士課程の場合は1期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P98「個別の入学資格審査について」をご参照ください。

#### 5. 出願方法

- \* ウェブ登録用の出願書類については、本学ウェブサイト内 大学院 ▶ 入試情報 にアクセスし、ウェブ登録してください。(P101も参照してください。)
- \* ウェブ登録後、必要書類を郵送してください。消印有効ではありませんので、ご注意ください。
- \* 検定料は出願期間前に振り込まないでください。
- \* 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料・振込手数料の払戻しは行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

市販されている角2サイズの封筒に、記入済の【様式8】を貼付し、簡易書留郵便で郵送【郵便出願】

- \* 博士後期課程志願者において同封する修士論文等の関係で定形外郵便物でも送付できない場合など、簡易書留郵便で郵送できない場合は、研究課に問い合わせてください。

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

## Ⅱ. 選考について

試験会場：本学国分寺キャンパス（詳細は出願時にお知らせします）

合格発表場所：研究課（1号館2階）前に提示

入学辞退期限：2024年3月29日（金）16：00まで

### 1. 試験科目・選考方法

#### （1）修士課程一般入試

① 出願資格(1)(2)(4)～(10)に該当する者及び外国人留学生以外で(3)に該当する者（P68参照）

筆記試験		口述試験
英語 (注) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。 また、解答は日本語で行ってください。	基礎課題・専門課題 (注) 課題は当日発表	全員実施します。

\*基礎課題・専門課題については、以下の2題を必答とします。

基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題）／専門課題（コミュニケーションに関係した課題）

※TOEFL iBT62点以上、TOEIC® L&R730点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.0以上のスコアを得ている場合、筆記試験の外国語科目「英語」を免除します。

「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。

また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。2021年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

② 外国人留学生で出願資格(1)～(6)(10)に該当する者

(従って、外国人留学生であっても日本の大学または大学院を卒業もしくは卒業見込の者、外国人留学生で日本の大学(または大学院)と外国の大学(または大学院)の両方を卒業もしくは卒業見込の者も以下の選考方法による)

第一次選考：提出書類による書類審査

第二次選考：

筆記試験	口述試験
基礎課題・専門課題 (注) 課題は当日発表	全員実施します。

#### （2）修士課程社会人入試

書類審査	基礎課題・専門課題	口述試験
全員実施します。	基礎課題・専門課題については、以下の2題を必答とします。 基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題） 専門課題（コミュニケーションに関係した課題）	全員実施します。

#### （3）修士課程シニア大学院入試

●研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日1週間前（除：土曜・日曜・祝日）の16時までに、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

※事前相談を受けない場合は出願できません。 ※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。

●書類審査、課題レポートおよび口述試験により選考します。

●課題レポートの課題として、課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。3千～4千字程度の課題レポートを提出期日までに研究課へ提出してください（メール必着）。

### 【1期】

事前相談期間	2023年7月10日(月)～7月14日(金)
課題レポート 提示日	2023年9月12日(火) 研究課からメール送信
課題レポート 提出期日	2023年9月26日(火) 研究課宛メール必着
口述試験	2023年10月7日(土) 10:00～(予定)

### 【2期】

事前相談期間	2023年12月4日(月)～12月8日(金)
課題レポート 提示日	2024年1月16日(火) 研究課からメール送信
課題レポート 提出期日	2024年1月30日(火) 研究課宛メール必着
口述試験	2024年2月19日(月) 10:00～(予定)

#### (4) シニア研究生(修士課程)

- 事前相談を推奨しています。事前相談期間(2023年12月4日(月)～12月8日(金))を利用してください。  
(相談希望日1週間前(除:土曜・日曜・祝日)の16時までに、予約先電話にて要予約)  
(予約先電話:042-328-7741・研究課) ※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。
- 書類審査および口述試験により選考します。

#### (5) 博士後期課程一般入試

- 博士後期課程受験者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

筆記試験	口述試験
英語 (注1) 解答は、日本語で行ってください。 (注2) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	修士論文等の内容を中心に、 全員実施します。 ※修士論文(本体・要旨)等の持ち込み不可。

※TOEFL iBT72点以上、TOEIC® L&R785点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.5以上のスコアを得ている場合、筆記試験の外国語科目「英語」を免除します。

「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。  
また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。  
2021年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

#### (6) 博士後期課程シニア大学院入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談(相談希望日1週間前(除:土曜・日曜・祝日)の16時までに、予約先電話にて要予約)を受けてください。  
(予約先電話:042-328-7741・研究課)  
※事前相談を受けない場合は出願できません。 ※事前相談は対面では行わず、Zoomにて実施する予定です。
- 書類審査、口述試験により選考します。

事前相談期間	口述試験
1期 2023年7月10日(月)～7月14日(金) 2期 2023年12月4日(月)～12月8日(金)	修士論文等の内容を中心に、全員実施します。 ※修士論文(本体・要旨)等の持ち込み不可。

\* 指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。

## 2. 試験等日程

### (1) 試験日・合格発表日・入学手続期間

	試験日	合格発表日時・場所	入学手続期間
修士一般1期 修士シニア1期 博士後期一般1期 博士後期シニア1期	2023年10月7日(土)	2023年10月13日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2023年10月16日(月)～11月10日(金)
修士一般2期 修士シニア2期 修士社会人 シニア研究生 博士後期一般2期 博士後期シニア2期	2024年2月19日(月)	2024年2月26日(月) 午前10時 1号館2階 研究課	2024年2月27日(火)～3月5日(火)

### (2) 試験時間

#### ■ 修士課程一般1期入試

区分	試験日	2023年10月7日(土)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～14:00	14:45(予定)～
	受験科目	基礎課題 専門課題	英語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
	受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験	

※英語免除の志願者については、口述試験を13:00以降に実施する場合があります。

#### ■ 修士課程一般2期入試

区分	試験日	2024年2月19日(月)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～14:00	14:45(予定)～
	受験科目	基礎課題 専門課題	英語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
	受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験	

※英語免除の志願者については、口述試験を13:00以降に実施する場合があります。

#### ■ 修士課程社会人入試

試験日	2024年2月19日(月)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	基礎課題・専門課題	口述試験

#### ■ 修士課程シニア大学院入試(1期/2期)

対象	2023年10月7日(土)		2024年2月19日(月)	
全員	時間	10:00(予定)～	時間	10:00(予定)～
	受験科目	口述試験	受験科目	口述試験

■シニア研究生（修士課程）

対 象	2024年2月19日（月）		
全 員	時 間	10:00（予定）～	
	受験科目	口述試験	

■博士後期課程一般1期入試

対 象	2023年10月7日（土）		
全 員	時 間	10:00～11:30	13:00（予定）～
	受験科目	英 語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を10：00以降に実施する場合があります。

■博士後期課程一般2期入試

対 象	2024年2月19日（月）		
全 員	時 間	10:00～11:30	13:00（予定）～
	受験科目	英 語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を10：00以降に実施する場合があります。

■博士後期課程シニア大学院入試（1期／2期）

対 象	2023年10月7日（土）		2024年2月19日（月）	
全 員	時 間	10:00（予定）～	時 間	10:00（予定）～
	受験科目	口述試験	受験科目	口述試験

※試験当日の注意事項

- ・筆記試験については、1時限目開始後30分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・1時限目の試験を受験していない場合は、2時限目以降も受験できません。
- ・口述試験のみとなる場合は、受験票送付時の同封書類に記載する時刻に集合してください。

3. 合格発表・入学手続に関する事項

(1) 合格発表に関する注意

- ①発表は、研究課（1号館2階）掲示板にて行います。インターネット等での発表は行いません。
- ②電話などによる問い合わせは、間違いの元となりますので一切応じません。
- ③合格者へは、入学手続書類を入試当日にご記入いただく「住所」宛に速達郵便で発送します。

(2) 入学手続方法

合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続書類を郵送してください。代理人を通しての入学手続は行えません。

期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。

市販封筒に「大学院入学手続書類」と朱書きし、下記送付先まで簡易書留郵便で郵送（締切日までに必着のこと）。

**送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課大学院担当**

\*入学手続完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学金を除く納入金を返還します。